

NEWS RELEASE

2006年5月10日
コベルコ建機株式会社

コベルコ建機 2006年3月期 決算概要

【2005年度の概況】

国内の建設機械市場は、公共工事が低調に推移したものの、堅調な民間設備投資や災害復旧需要に加え、(回復基調にある中国などへの)中古車の輸出による国内ストック台数の減少を背景に更新需要が伸びたことなどにより、油圧ショベルを中心として前年度を上回るレベルで好調に推移しました。

また、海外の建設機械市場についても、住宅投資などで需要旺盛な米国市場をはじめ、欧州も堅調に推移し、東南アジア地域全体も需要拡大基調にあり、さらにはマクロコントロールによる投資抑制策の影響で需要が急激に冷え込んでいた中国市場においても回復基調が鮮明になるなど、総じて好調に推移しました。

コベルコ建機グループは、このような事業環境の下、世界的に旺盛な建機需要の拡大をとらえて、国内外で販売台数を伸ばしました。また、収益面では、鋼材・原油など購入資材費高騰の影響によるコストアップの吸収を図るべく、国内外における販売価格の是正に注力しました。

良好な市場環境の中、収益の最大化に取り組んだ結果、排ガス第3次規制に対応した新モデルの開発や、中国第二生産工場「杭州神鋼建設機械有限公司」の本格操業などの投資があったものの、前年度を上回る業績を達成できました。

これらの結果、2006年3月期(2005年4月～2006年3月)の業績は、以下の通りとなりました。

< 2005年度通期の実績 >

{単位:百万円、()内は前年度比}

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	当期(2005年度)	194,235 (+11.3%)	7,250 (+19.0%)	8,726 (+34.2%)	6,126 (+79.1%)
	前期(2004年度)	174,511	6,095	6,502	3,420
単 体	当期(2005年度)	121,932 (+9.1%)	3,953 (+16.3%)	4,382 (+42.1%)	3,851 (+193.5%)
	前期(2004年度)	111,752	3,401	3,084	1,312

連結の売上高は、国内事業が1,025億円(前年度比 +9.9%)、海外事業が917億円(同 +12.9%)で、全体としては1,942億円(同 +11.3%)となりました。

また、CSR(企業の社会的責任)の観点から、当社は昨年8月に米国で発生したハリケーン・カトリナ被災に対する支援として、当社の世界包括提携パートナーであるCNHグローバル社との連携により、油圧ショベルを寄贈するなど、積極的な社会的貢献に努めました。

更なるCSR活動の強化を目指して、CSR基金の新設や推進体制の整備などにも取り組みました。

なお、05年度は、06年度よりスタートする「中期経営計画(2006～2008年度)」を見据えて、中国事業の積極的推進策として製販両面での強化に取り組むと共に、また、ミニショベル事業については競争力強化を目指して神鋼造機(株)建機部門との生産統合のための準備を進めるなど、将来の収益構造再構築へ向けた施策を着々と実行して参りました。

【2005年度の事業別状況】

国内事業

国内向けでは、ストック調整の進展による更新需要の増加や、災害復旧工事などにより、主力メニューである油圧ショベル新車需要が前年度比で1割増加する中、当社は需要の伸びを更に上回る販売台数を達成するとともに、販売価格の是正にも注力致しました。

当社が得意とする建物解体専用機の分野では、昨年6月に100トン級新モデル『SK950LCD』を投入し、昨年10月には作業高さ65mを超える「世界一ノッポなビル解体機」としてギネスブックにも認定された『SK3500D』を投入するなど、更なる解体メニューのラインナップ強化が図れました。

また、品質マネジメント力の更なる強化を目的に今年1月には「品質保証部」を本社スタッフ部門とし、品質重視の徹底およびフィールドサポート対応力強化に取り組みました。さらに需要旺盛で競争激化しているミニショベル事業の強化策として、今年4月より神鋼造機(株)の建機部門を当社に移管し、大垣事業所を拠点としたミニショベル生産体制一体化に向けた諸施策を図るなど、2006年度からの本格的な事業統合へ向けた準備を進めました。

加えて、排ガス第3次規制対応の新モデル投入準備についても、新法の施行時期を睨みながら着実に進めて参りました。

海外事業(中国事業を除く)

海外においてはCNHとのグローバルアライアンスに基づき、当社の主担当地域であるAPACエリアを中心とした事業展開、欧米におけるCNHとの合弁事業の更なる強化に取り組みました。

APACエリアのうち、東南アジア地域においては、インドネシアが燃料価格高騰の影響などを受けて調整局面にあるものの主要アセアン4カ国を中心に地域全体として需要が拡大する中で、当社は積極的な拠点展開と販促活動に注力した結果、新車の販売台数とシェアを伸ばしました。

また、ベトナム・ハノイ支店の開設(2005年7月)や、インドネシアにおける中古建機販売の合弁会社設立(2005年5月)など、ストックビジネス強化へ向けた体制整備にも注力しました。

欧米におけるCNHとの合弁事業では、活発な住宅投資などに支えられて引き続き需要が旺盛な米国や堅調な欧州市場向けなどで、CNHへのOEM供給による新車販売台数を更に伸ばしました。

中国事業

回復基調が鮮明になった中国市場においては、常にリスクへの対応を念頭に置きつつ、将来への更なる事業基盤強化を目指して、下記の諸施策を実行しました。

ショベル需要回復に伴い、中国第二生産工場「杭州神鋼建設機械有限公司」(浙江省杭州市)において、昨年10月より本格稼働を開始しました。(内陸・沿岸部の2拠点体制スタート)

ショベル用製缶構造物の一部メニュー(アームおよび足回りなど)について、中国第二生産工場への生産集約を進め、日本・米国への供給基地としての機能強化を図りました。

都市部を中心に拡大しているミニショベル需要に応えるべく、昨秋より、3.5トンおよび5.5トンクラスのミニショベル2機種を市場投入しました。

【今後の重点課題と2006年度の見通し】

06年度は、原油価格や為替の動向、米国景気の先行きなどが懸念されますが、災害対策およびハイウェー整備などの実需を背景に好調な米国市場、堅調な日本市場および欧州市場、成長軌道に復帰した中国市場をはじめとするBRICs等新興市場の著しい成長など、世界の建機需要は引き続き堅調に推移すると見込まれます。

06年度を初年度とする「中期経営計画(2006～2008年度)」においては、08年度以降の収益化に向けた体質強化への効果的な“先行投資”が極めて重要となります。

初年度の06年は以下の諸施策を推進するため、事業環境の変化に注意を払いつつ積極的に経営資源を投入して参ります。

コーポレートガバナンスの強化やコンプライアンス活動の徹底
 ミニショベル生産体制一体化による同事業の製販強化
 マザー工場である「広島工場」の再編によるグローバル生産体制の構築
 中国における製販一体運営体制の確立
 次期排ガス規制に対応した新モデルの開発

コベルコ建機グループでは、新スローガン「さすがコベルコ」を旗印に、グループが一丸となって、「中期経営計画」を着実に遂行し、“変化に強い事業体の構築”を目指して参ります。

<2006年度通期の見通し>

{単位:百万円、()内は前年度比}

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	195,000 (+0.4%)	6,500 (10.3%)	7,500 (14.0%)	4,500 (26.5%)
単体	130,000 (+6.6%)	2,500 (36.8%)	2,000 (54.4%)	1,500 (61.1%)

* 2006年度における為替レート前提: 1米ドル=110円、1ユーロ=130円

以上

会社概要

社名	コベルコ建機株式会社
英社名	KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY CO.,LTD.
創立	1999年10月1日
本社所在地	東京本社:東京都品川区東五反田2-17-1 (代表TEL:03-5789-2111)
資本金	160億円 (株)神戸製鋼所 80%、CNHグループ 20%
代表取締役	島田 博夫(しまだ ひろお)
事業内容	建設機械、運搬機械の製造、販売並びにサービス
ホームページ	http://www.kobelco-kenki.co.jp

コベルコ建機株式会社

平成18年3月期 決算業績概要

会社名 コベルコ建機株式会社
代表者 代表取締役社長 島田 博夫
問合せ先責任者 企画管理部長 坪根 正行 TEL: 03(5789)2111
決算取締役会開催日 平成18年 4月24日
親会社名 株式会社神戸製鋼所(当社株式の保有比率:80%)
 CNH Global N.V. (当社株式の保有比率:20%)

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
18年3月期	194,235	7,250	8,726	6,126	19 14
17年3月期	174,511	6,095	6,502	3,420	10 68

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	172,807	43,738	25.3	136 68
17年3月期	166,040	37,227	22.4	116 33

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	15,530	5,524	10,839	11,493
17年3月期	6,866	11,129	18,597	11,453

2. 平成18年3月期の個別業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
18年3月期	121,932	3,953	4,382	3,851	12 03
17年3月期	111,752	3,401	3,084	1,312	4 10

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	114,874	39,016	33.9	121 92
17年3月期	110,693	36,334	32.8	113 54

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,286	1,681	2,795	1,365
17年3月期	5,510	8,358	15,072	1,554

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結(通期)	195,000	6,500	7,500	4,500
個別(通期)	130,000	2,500	2,000	1,500